

第10期小豆島町介護保険事業計画策定に向けた各種アンケート調査について

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

【調査の目的】

要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定、介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用する

対象者	令和7年10月1日現在、町内にお住まいの65歳以上の方
実施期間	令和7年10月22日(水)～令和7年12月22日(月)
実施方法	郵送配布、郵送回収
調査項目	必須項目:35問 オプション項目30問 町独自項目:12問 ※全国集計のため、国が調査項目を作成

配布数	回収数	有効回答数	有効回答率
1,000件	692件	692件	69.2%
※692件のうち一般高齢者は629件、要支援・要介護認定者は59件、総合事業対象者は4件			

結果概要 (抜すい)	①運動器の機能低下リスク該当:18.6%(21.6%) ②転倒リスク該当:34.8%(38.1%) ③閉じこもりリスク該当:18.9%(22.7%) ④口腔機能の低下リスク該当:28.5%(30.5%) ⑤栄養改善のリスク該当:11.1%(7.9%) ⑥低栄養のリスク該当:2.0%(1.7%) ⑦認知機能の低下リスク該当:48.4%(51.2%) ⑧うつつのリスク該当:44.4%(42.8%) ⑨認知症相談窓口の認知度(知らない):64.0%(63.2%) ⑩難聴による認知症リスク(知らない):46.4%(57.0%) ※カッコ内は前回調査(R4)の結果
---------------	---

(2) 在宅介護実態調査

【調査の目的】

「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討する

対象者	令和7年10月1日現在、要介護認定を受けている者を在宅で介護している方
実施期間	令和7年10月22日(水)～令和7年12月22日(月)
実施方法	郵送配布・回収、聞き取り
調査項目	基本項目:9問 オプション項目:10問 町独自項目:3問 ※全国集計のため、国が調査項目を作成

実施方法	配布数	回収数	有効回答数	有効回答率
郵送	51件	40件	40件	78.4%
聞き取り	44件	44件	44件	100.0%
合計	95件	84件	84件	88.4%
※聞き取りについては、町内居宅介護支援事業所のケアマネ等によるもの				

結果概要 (抜すい)	①主な介護者は、配偶者及び子の割合が84.8%(82.1%)で60.6%(67.4%)は女性、年齢は70代:36.4%、60代:31.8%(60代:47.4%、50代:24.2%) ②介護のために離職した家族・親族(いない):72.7%(66.3%) ③施設サービスを検討していない割合は全体で58.3%(59.3%)、単身世帯で要介護3以上の世帯では27.3%(42.9%)が検討中。 ③医療的ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスは資源が少ないため、訪問診療の利用割合は低い。(利用していない:89.3%(89.4%)) ④主な介護者が不安に感じる介護について、認知症状への対応の割合は31.8%(49.5%)と高く、認知症への理解普及・啓発を進める必要がある。※カッコ内は前回調査(R4)の結果
---------------	---